



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,925	2.4	346	68.6	351	68.3	274	120.6
26年3月期第2四半期	1,880	△4.0	205	△29.2	208	△28.9	124	60.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 213百万円 (14.7%) 26年3月期第2四半期 185百万円 (32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	48.35	48.04
26年3月期第2四半期	22.10	21.80

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	3,880	3,153	79.6	543.76
26年3月期	3,841	2,991	76.2	516.86

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,088百万円 26年3月期 2,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成26年11月7日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	△4.2	550	△2.9	550	△3.5	340	21.6	59.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年11月7日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	6,101,600株	26年3月期	6,086,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	420,800株	26年3月期	420,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	5,674,114株	26年3月期2Q	5,627,100株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、消費増税の影響は一部に残るものの、大企業製造業のDI（業況判断指数）がプラス13と2期ぶりに改善するとともに、設備投資計画は大企業を中心に前回調査から上方修正されるなど、全般的に堅調を維持しています。

また、当社の属する情報サービス業界についても、同日銀短観で2014年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比4.8%増加から5.4%増加（ソフトウェア投資額（全産業）参照）に上方修正されるなど、引き続き産業全体としても堅調な基調を維持しており、下期に向けて計画が実績につながるか否かが焦点になるものと考えられます。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	1,925,913千円	（前年同期比2.4%増）
営業利益	346,422千円	（前年同期比68.6%増）
経常利益	351,100千円	（前年同期比68.3%増）
四半期純利益	274,328千円	（前年同期比120.6%増）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

①売上高については、公共、金融、製造、サービス、建設、空運業等を中心とする既存顧客のIT投資の拡大により、例年以上に受注が堅調に推移したため、前年同期には複数年に渡る大型請負案件の売上計上があったにも関わらず、前年同期比2.4%増加の1,925,913千円となりました。

②損益面については、前述のとおり堅調な受注による高稼働を維持し、さらに前年同期にあったような不採算案件の計上は、当第2四半期連結累計期間にはなかったため、売上総利益率は前年同期の26.6%から35.0%に大幅に改善しました。このため、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ346,422千円（前年同期比68.6%増加）、351,100千円（前年同期比68.3%増加）となりました。四半期純利益については、前述の理由に加え、投資有価証券の売却益を計上したことにより274,328千円（前年同期比120.6%増加）となりました。第2四半期連結累計期間としては、営業利益、経常利益および四半期純利益の全てが過去最高を記録しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、前連結会計年度末比1.0%増加の3,880,464千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いにより、前連結会計年度末比14.4%減少の727,209千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末比5.4%増加の3,153,255千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日付公表の予想数値から変更しております。詳細につきましては、本日付、別途公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,593	1,874,750
売掛金	1,734,979	1,079,155
仕掛品	19,076	164,248
その他	213,671	167,422
流動資産合計	3,033,320	3,285,576
固定資産		
有形固定資産	35,504	30,699
無形固定資産		
のれん	66,872	63,700
その他	7,296	7,108
無形固定資産合計	74,169	70,809
投資その他の資産		
投資有価証券	570,585	366,796
その他	127,455	126,582
投資その他の資産合計	698,041	493,379
固定資産合計	807,715	594,888
資産合計	3,841,035	3,880,464
負債の部		
流動負債		
未払金	162,681	109,775
未払費用	165,695	102,283
賞与引当金	250,416	221,872
受注損失引当金	—	1,455
未払法人税等	127,427	150,868
その他	122,030	120,777
流動負債合計	828,250	707,033
固定負債		
その他	21,526	20,175
固定負債合計	21,526	20,175
負債合計	849,777	727,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,615	834,390
資本剰余金	1,172,044	1,174,819
利益剰余金	1,020,851	1,238,519
自己株式	△158,756	△158,756
株主資本合計	2,865,753	3,088,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,785	—
その他の包括利益累計額合計	62,785	—
少数株主持分	62,718	64,283
純資産合計	2,991,258	3,153,255
負債純資産合計	3,841,035	3,880,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,880,142	1,925,913
売上原価	1,379,512	1,251,832
売上総利益	500,630	674,080
販売費及び一般管理費	295,174	327,657
営業利益	205,455	346,422
営業外収益		
受取利息	132	158
受取配当金	1,724	3,448
その他	1,258	1,070
営業外収益合計	3,115	4,677
経常利益	208,571	351,100
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73,137
特別利益合計	—	73,137
税金等調整前四半期純利益	208,571	424,238
法人税等	91,588	148,345
少数株主損益調整前四半期純利益	116,982	275,892
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,381	1,564
四半期純利益	124,364	274,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,982	275,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,888	△62,785
その他の包括利益合計	68,888	△62,785
四半期包括利益	185,871	213,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,252	211,542
少数株主に係る四半期包括利益	△7,381	1,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。